

1 2 がん対策の推進

〔現況及び施策の方向〕

第2次「がん対策推進計画」（平成25～29年度）の、がん対策の6つの柱（予防、検診、医療、緩和ケア、情報提供・相談支援及びがん登録）による「がん対策日本一」の実現に向けた総合的な取組を推進する。

〔事業の内容〕

1 がん検診

(1) がん検診受診率向上対策事業（予算額 54,019千円）

「がん検診」への関心を呼び起こす全県的な啓発キャンペーンを展開するとともに、市町や地域ボランティア等の活用によるきめ細かな個別受診勧奨の支援や、民間企業における予防・検診の普及啓発、企業内での就労支援等の取組を推進する。（平成24年度創設）

(2) がん検診受診実態調査事業（予算額 3,971千円）

県内医療機関等を対象に、平成25年度のがん検診受診者数調査を実施するとともに、主要検診機関と連携して、四半期ごとに当該年度の受診傾向を把握する。（平成23年度創設）

(3) がん検診精度管理推進事業（予算額 5,036千円）

市町が実施するがん検診の精度向上のための専門家による評価や市町担当者等への研修を実施する。（平成23年度創設）

(4) がん対策サポートドクター・がん検診サポート薬剤師実施事業（予算額 3,961千円）

身近なかかりつけ医や薬剤師を「がんよろず相談医」・「がん検診サポート薬剤師」として養成し、検診の受診勧奨やがん医療ネットワークへの適切な紹介等を実施する。（平成24年度創設）

2 がん医療

(1) がん医療ネットワーク機能強化事業（予算額 1,762千円）

5大がん（乳がん、肺がん、肝がん、胃がん、大腸がん）の医療ネットワークの普及、医療機能の強化に取り組む。（平成20年度創設）

(2) がん早期発見体制構築事業（予算額 3,142千円）

検診従事者フォローアップ研修及び個別支援により、低線量CTによる肺がん検診の実施体制の強化を図る。（平成24年度創設）

(3) 高精度放射線治療センター（仮称）等整備事業（予算額 769,932千円 債務負担行為予算額 493,723千円）

高精度放射線治療センター（仮称）の工事及び運営体制の構築を図る。（平成22年度創設）

(4) 画像等医療情報ネットワーク構築事業（予算額 57,500千円 債務負担行為予算額 100,000千円）

がん治療の機能連携の充実を図るため、高精度放射線治療センター（仮称）を中心とした医療情報ネットワークを構築する。（平成24年度創設）

(5) 放射線治療連携学寄附講座運営事業（予算額 30,000 千円）

広島大学に開設した寄附講座により、がん医療における放射線治療を担うスタッフの育成、地域における連携を推進する。

(6) がん診療連携拠点病院機能強化事業（予算額 112,000 千円）

がんの専門的医療の実施、地域のかかりつけ医等に対する研修、がん医療に関する情報提供などを行うがん診療連携拠点病院の機能強化を図るため、相談支援、研修、院内がん登録に要する経費等について支援する。（平成 18 年度創設）

第 1 表 がん診療連携拠点病院機能強化事業の補助状況
（単位 箇所, 千円）

年 度	施 設 数	補助額（予算額）
平成 26 年度	8	112,000
平成 25 年度	8	112,000
平成 24 年度	8	112,000

第 2 表 がん診療連携拠点病院の指定状況

（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区分	区 分	圏 域 名	病 院 名	指定年月日
国指定	県がん診療連携拠点病院	広 島	広島大学病院	平成 18 年 8 月 24 日
			県立広島病院	
	広島市立広島市民病院			
	広島赤十字・原爆病院			
	広島市立安佐市民病院			
	地域がん診療連携拠点病院	広 島 西	厚生連広島総合病院	平成 18 年 8 月 24 日
			呉医療センター	
		広 島 中 央	東広島医療センター	
		尾 三	厚生連尾道総合病院	
		福山・府中	福山市民病院	
備 北	市立三次中央病院			
県指定	がん診療連携拠点病院	呉	中国労災病院	平成 24 年 3 月 1 日
			呉共済病院	平成 22 年 11 月 16 日
		尾 三	尾道市立市民病院	
		福山・府中	福山医療センター 中国中央病院	

※ 県指定については補助制度なし

3 緩和ケア

(1) 緩和ケア推進事業（予算額 19,041 千円）

がんと診断された時からの緩和ケアの実施及び住み慣れた地域で緩和ケアを受けることができる体制づくりを支援するため、「緩和ケア支援センター（緩和ケア支援室）」を運営し、情報提供、総合相談、専門研修及び地域連携の事業を実施する。（平成 16 年度創設）

(2) 在宅緩和ケア推進事業（予算額 23,098 千円）

在宅緩和ケアコーディネーターの配置により、地域における医療・介護・福祉を具体的につなぐ活動を実践し、在宅緩和ケア提供体制を充実・強化する。（平成 25 年度創設）

(3) 施設緩和ケア推進事業（予算額 5,312 千円）

県内医療機関の緩和ケアチーム等の活動実績を把握・評価・公表する仕組みづくりを行うとともに、緩和ケア・がん性疼痛看護認定看護師の養成を支援する。（平成 25 年度創設）

4 情報提供・相談支援

(1) がん患者・家族支援事業（予算額 3,200 千円）

患者団体等による電話相談事業を支援するとともに、「広島がんネット」により、がんに関する様々な情報を提供する。（平成 20 年度創設）

(2) 広島県ピア・サポート相談員（仮称）養成事業（予算額 2,241 千円）

がん患者とその家族等が同じ立場で悩みを相談できるよう、「広島県ピア・サポート相談員」（仮称）を養成するためのプログラムの検討、研修を実施する。（平成 25 年度創設）

(3) 相談支援センター機能強化支援事業（予算額 1,274 千円）

がん診療連携拠点病院相談支援センターの利用者アンケートを実施し、センターの機能強化の取り組みを検討する。（平成 25 年度創設）

(4) 子ども向けがん出前講座事業（予算額 2,998 千円）

学校・教職員等に対する研修会等を実施するとともに、教科外教育活動等において出前講座を実施する。（平成 25 年度創設）

(5) がん患者等就労支援事業（予算額 3,250 千円）

患者等が仕事と治療の両立ができるよう、がん患者の就労支援に関するセミナーを開催し、民間企業等の取り組みを促進する。（平成 25 年度創設）

5 がん登録

地域がん登録システム推進事業（予算額 26,392 千円）

がん対策の基礎となる県内のがんの実態を把握するため、がん患者の罹患や治療状況などの情報を収集・登録・解析するとともに、登録データを活用し、県民への情報提供を行う。（平成 14 年度創設）

6 計画の推進

がん対策推進計画進行管理事業（予算額 1,692 千円）

平成 25 年 3 月に策定した第 2 次「がん対策推進計画」に基づき、県のがん対策を計画的に実施するため、協議会の運営など、事業の進行管理を行う。（平成 18 年度創設）